

令和2年度補正就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業及び 令和3年度農の雇用事業の実績について

令和4年9月6日

1 研修を実施した青年就農者数

令和2年度補正就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業※（以下「氷河期雇用事業」という）及び令和3年度農の雇用事業（うち雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は5,431人（氷河期雇用事業449人、農の雇用事業4,982人）となりました。このうち、新規採択者は、氷河期雇用事業449人、雇用就農者育成・独立支援タイプ1,852人、新法人設立支援タイプ9人、計2,310人となりました。

※氷河期雇用事業は、原則30歳以上49歳以下の就職氷河期世代の者が対象。

2 研修を実施した青年就農者の属性

- ① 年齢別では、20代が最も多く（46%）、次いで30代（30%）、40代（17%）、10代（7%）の順となっています。
- ② 男女別では、男性が77%、女性が23%となっています。

計 5,431		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	359 (7%)		
20代	2,519 (46%)	男性	4,164 (77%)
30代	1,606 (30%)	女性	1,267 (23%)
40代	947 (17%)		

(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

3 雇用主の属性

- ① 令和2年度補正氷河期雇用事業及び令和3年度農の雇用事業を活用した農業法人等は3,681経営体となっています。
- ② 経営形態別では、法人が74%、個人が26%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（38%）、次いで稲作（26%）、畜産（14%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が25%となっています。

計 3,681		(単位：経営体)	
経営形態別	営農類型別	農業関連年間総売上額別	
法人 2,741 (74%)	野菜	1,414 (38%)	1千万円未満 424 (12%)
	稲作	948 (26%)	1千万円～5千万円未満 1,519 (41%)
	畜産	505 (14%)	5千万円～1億円未満 831 (23%)
個人 940 (26%)	果樹	445 (12%)	1億円～3億円未満 628 (17%)
	花き	124 (3%)	3億円～5億円未満 125 (3%)
	その他	245 (7%)	5億円以上 154 (4%)

<問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用グループ 森戸、福島、小野澤

代表：03-3502-8111（内線5203）

ダイヤルイン：03-6744-2162

令和2年度補正就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業及び
令和3年度農の雇用事業の実績（都道府県別）

（単位：人、経営体数）

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
北海道	332	207
青森県	91	61
岩手県	103	61
宮城県	105	73
秋田県	109	75
山形県	153	114
福島県	133	87
茨城県	157	110
栃木県	69	45
群馬県	60	44
埼玉県	182	103
千葉県	223	146
東京都	67	37
神奈川県	47	31
新潟県	181	132
富山県	82	69
石川県	107	73
福井県	60	48
山梨県	84	48
長野県	236	141
岐阜県	142	98
静岡県	217	145
愛知県	140	88
三重県	88	67

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
滋賀県	121	83
京都府	141	91
大阪府	57	43
兵庫県	158	119
奈良県	38	30
和歌山県	48	34
鳥取県	112	79
島根県	81	57
岡山県	59	42
広島県	79	56
山口県	102	68
徳島県	89	52
香川県	85	53
愛媛県	68	48
高知県	88	59
福岡県	137	105
佐賀県	80	56
長崎県	68	47
熊本県	153	118
大分県	86	65
宮崎県	159	102
鹿児島県	132	91
沖縄県	122	80
合 計	5,431	3,681

- 注：1 令和2年度補正就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業又は令和3年度農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の助成金が支払われた研修に係る青年就農者及び経営体の数を示す。
2 両事業とも活用した経営体の重複は排除した。
3 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。

農の雇用事業の支援実績（都道府県別・累年）

	研修を実施した雇用就農者数									
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
北海道	259	399	428	404	479	449	387	380	323	332
青森県	79	95	71	84	110	89	82	78	80	91
岩手県	47	68	62	68	95	91	83	74	82	103
宮城県	43	100	120	123	158	140	112	106	106	105
秋田県	91	139	117	79	114	125	112	99	94	109
山形県	125	187	196	170	242	209	198	165	161	153
福島県	38	81	118	125	140	120	111	110	107	133
茨城県	92	153	180	194	249	242	229	158	155	157
栃木県	38	49	51	61	87	85	83	75	77	69
群馬県	56	111	110	105	138	122	114	93	67	60
埼玉県	54	84	124	141	185	171	152	156	166	182
千葉県	112	181	193	194	255	222	210	180	181	223
東京都	8	23	46	44	69	72	65	54	59	67
神奈川県	36	50	67	71	74	61	58	51	45	47
新潟県	95	156	126	142	179	178	153	160	166	181
富山県	41	84	73	63	98	104	109	86	86	82
石川県	63	102	125	111	150	120	112	97	98	107
福井県	37	61	51	49	67	51	51	51	54	60
山梨県	53	84	69	74	95	88	80	63	71	84
長野県	198	279	253	266	324	294	270	247	228	236
岐阜県	92	124	113	111	144	142	146	143	129	142
静岡県	95	154	169	202	281	286	256	234	206	217
愛知県	77	140	134	134	188	165	165	157	141	140
三重県	76	120	97	100	127	108	85	71	77	88
滋賀県	86	125	112	104	125	130	121	115	96	121
京都府	34	72	104	144	172	165	147	157	156	141
大阪府	29	63	44	36	49	58	52	51	50	57
兵庫県	78	122	131	122	185	174	162	135	145	158
奈良県	47	58	59	61	71	63	48	41	36	38
和歌山県	20	31	26	23	38	47	52	46	54	48
鳥取県	75	125	97	78	123	122	132	118	124	112
島根県	48	79	78	59	91	91	87	75	79	81
岡山県	35	47	60	69	87	93	89	74	54	59
広島県	73	110	105	91	119	103	96	68	76	79
山口県	49	65	62	72	102	105	106	99	97	102
徳島県	39	60	66	62	86	96	101	89	84	89
香川県	62	84	96	99	133	118	114	94	92	85
愛媛県	40	58	76	74	113	103	97	69	69	68
高知県	53	83	67	69	110	104	103	87	88	88
福岡県	100	154	118	133	167	143	125	125	128	137
佐賀県	44	71	76	75	86	58	59	56	62	80
長崎県	120	160	140	167	162	142	95	90	81	68
熊本県	175	216	241	256	298	206	173	153	141	153
大分県	49	63	66	59	74	54	53	54	74	86
宮崎県	106	146	152	187	238	233	215	180	178	159
鹿児島県	173	238	180	181	211	199	201	185	168	132
沖縄県	61	85	120	112	136	114	90	70	86	122
合計	3,501	5,339	5,369	5,448	7,024	6,455	5,941	5,319	5,177	5,431

注：1 各年度に農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）又は令和2年度補正就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の助成金が支払われた研修に係る雇用就農者の数を示す。

- 2 経営体の主たる事務所の所在地でカウントした。
- 3 前年度以前の継続者を含む。
- 4 平成24、25、26、27年度及び令和3年度は補正を含む。